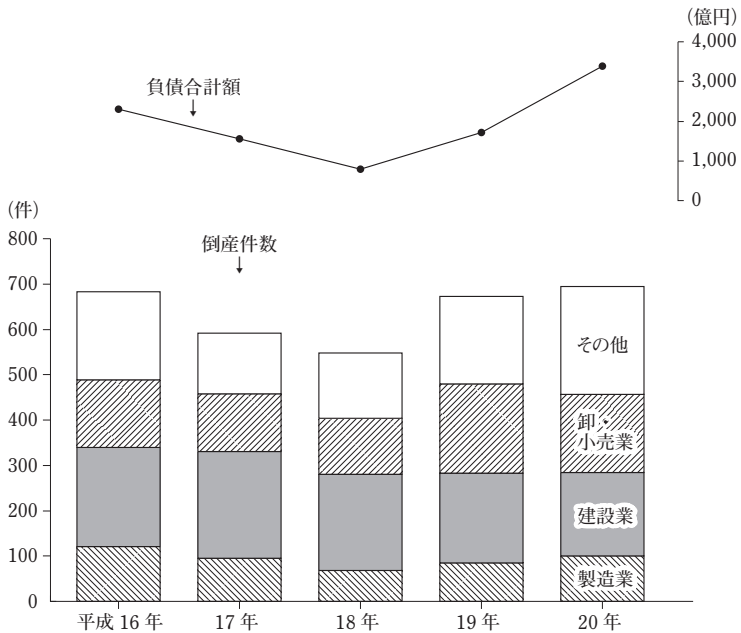


# 11

## 金融

企業倒産状況（負債総額1千万円以上）



## 11 金 融

119	概 況	187
120	預金・貸出高 ー金融機関別ー	188
121	種別別預金と貸出金・有価証券・店舗数	188
122	郵便貯金預金残高	188
123	手形交換状況	189
124	信用保証状況	189
125	企業倒産状況（負債総額1千万円以上）	190
126	生命保険	191
127	火災保険	191

**預金残高**<sup>(注1)</sup>

平成21年3月末の預金残高は、47兆5,506億円余りであった。対前年比で2.3%の伸びとなっている。

**貸出残高**<sup>(注1)</sup>

平成21年3月末の貸出残高は、26兆853億円余りであった。対前年比で0.3%減少した。

**貸出約定平均金利**

県内に本店を有する金融機関の貸出約定平均金利は、平成21年3月末期現在2.150%であった。

- (注) 1 国内銀行<sup>(注2)</sup>および信用金庫等<sup>(注3)</sup>の神奈川県内店舗分の貸出金末残と預金末残を基に、日本銀行横浜支店で算出<sup>(注4)</sup>。  
金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定および中央政府向け貸出金を含まない。  
2 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。  
3 表120（注）参照。  
4 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査表」）の計数を、信用金庫は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

<資料出典> 日本銀行横浜支店

(統計課)

**県制度融資の状況**

県では、県内中小企業の経営の安定と発展を図るため、金融機関と協調して、中小企業への安定的かつ機動的な金融支援を実施している。平成20年度は、融資規模として一般分2,000億円と緊急対応分600億円を合わせた2,600億円を設定した。

制度の改正としては、小規模企業に対して、安定的な資金調達を維持し、経営の安定を図るため、「小規模事業資金」の中に「小口零細融資」を新設したほか、「動産担保融資」を拡充するため、「事業振興資金」の中に「流動資産担保融資」を新設した。

また、原油・原材料価格の高騰等の影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、「原油・原材料等高騰対策融資」を継続実施した。さらに、平成20年8月からは、利益が減少している中小企業者を対象とする「経営安定特別融資（利益減少対策）」を実施した。

平成20年度の県制度融資については、総額約2,464億円（前年度対比86.6%）の融資実績をあげた。

(金融課)

## 120 預金・貸出高 一金融機関別一

単位 百万円

(各年12月末日現在) 日本銀行横浜支店調

年 別	国内銀行	信 金	信託勘定	その他
<b>預 金 高</b>				
平成18年	31,204,709	7,431,866	272,213	6,252,905
19年	32,176,580	7,696,015	222,540	6,478,506
20年	32,785,923	7,853,388	165,255	6,618,240
<b>貸 出 高</b>				
平成18年	18,411,037	4,376,121	66,911	3,095,551
19年	18,386,447	4,396,302	49,307	3,381,658
20年	18,013,396	4,452,290	41,207	3,503,372

国内銀行<sup>(注1)</sup>および信用金庫等<sup>(注2)</sup>の神奈川県内店舗分の貸出金末残と預金末残を基に、日本銀行横浜支店で算出<sup>(注3)</sup>。金融機関預金および金融機関向け貸出金を含み、オフショア勘定および中央政府向け貸出金を含まない。

(注) 1 銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行（日本銀行、政府関係機関およびゆうちょ銀行を除く）。

2 その他のうち、預金は、労金、信組、商中、農協、漁協の合計。

貸出は、労金、信組、商中、農協、漁協、日本政策金融公庫の合計。

3 国内銀行は日本銀行調査統計局報告ベース（「都道府県別預金、現金、貸出金調査票」）の計数を、信用金庫は日本銀行横浜支店報告ベース（「預金、貸出金の月末残高状況」）の計数を各々使用。

## 121 種類別預金と貸出金・有価証券・店舗数

単位 百万円

(各年12月末日現在) (社) 横浜銀行協会調

年 別	預金高					貸 出 金	有価証券	店舗数
	要求払預金	定期性預金	その他預金	合 計	うち一般預金			
平成18年	17,907,500	12,888,381	436,726	31,232,630	30,647,417	18,468,750	1,403,976	502
19年	18,210,655	13,378,893	458,018	32,047,587	31,493,708	18,442,270	1,396,779	506
20年	18,071,303	14,170,278	462,003	32,703,605	32,142,408	18,070,629	1,495,349	510

(注) 要求払預金(当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金)、定期性預金(定期預金、定期積金、円デポ市場取引関係の預金)。

## 122 郵便貯金預金残高

単位 百万円

(各年度末現在) (株) ゆうちょ銀行調

年 別	預 金 計	流動性預金	定期性預金
平成18年度	—	—	—
19年度	11,106,136	3,897,438	7,208,698
20年度	10,861,422	3,673,432	7,187,989

(注) 1 「流動性預金」＝通常貯金＋貯蓄貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）

2 「定期性預金」＝定期貯金＋定額貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当＋定額郵便貯金相当＋積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するが、定期性預金に含める。

4 年度末預金残高には、未払利子を含まない。

## 123 手形交換状況

(社) 横浜銀行協会調

年 別	手形交換高		不渡実数		取引停止処分		
	枚数	金額	枚数	金額	人員	枚数	金額
	千枚	百万円	枚	千円	人	枚	千円
平成18年	3,199	5,778,913	2,892	8,079,087	173	407	1,042,986
19年	2,881	5,381,141	2,403	4,279,048	127	243	351,743
20年	2,584	4,819,982	2,752	7,394,541	147	353	596,151

## 124 信用保証状況

### 1 神奈川県

神奈川県信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成18年度	33,267	520,305,612	31,206	456,787,326	2,483	26,115,204	94,808	977,716,974
19年度	31,529	526,255,306	29,716	463,405,929	2,575	31,185,048	95,484	1,002,696,101
20年度	35,884	737,194,724	33,327	629,027,346	3,456	45,667,486	94,084	1,127,340,915

### 2 横浜市

横浜市信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成18年度	12,216	236,667,294	11,102	201,837,691	1,080	13,916,226	37,622	464,795,326
19年度	12,274	247,541,897	11,043	208,904,652	1,245	16,094,187	36,931	467,064,097
20年度	15,107	354,608,551	13,472	285,238,691	1,478	21,508,534	37,432	524,096,050

### 3 川崎市

川崎市信用保証協会調

年度別	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円		千円	
平成18年度	4,620	66,690,844	4,384	60,197,722	379	3,298,754	19,315	156,415,142
19年度	4,775	69,314,723	4,463	61,084,205	488	5,079,623	17,238	149,362,511
20年度	6,689	124,376,346	6,326	105,911,861	480	5,253,605	17,042	184,052,367

(注) 代位弁済(金額)については、元金、利息の合計額。

## 125 企業倒産状況（負債総額1千万円以上）

（株）東京商工リサーチ横浜支店調

### 1 業種別

年 別	合 計		製 造 業		建 設 業		卸 売 ・ 小 売 業	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
		百万円		百万円		百万円		百万円
平成 18年	547	78,606	67	16,085	212	32,688	123	15,768
19年	672	171,213	83	29,110	199	44,741	196	24,045
20年	693	337,319	99	37,264	184	52,266	172	20,855

年 別	運輸・情報通信業		不 動 産 業		サー ビ ス 業 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
		百万円		百万円		百万円
平成 18年	29	4,180	22	2,915	94	6,970
19年	43	11,624	27	32,683	124	29,010
20年	43	4,721	58	208,088	137	14,125

### 2 原因別

年 別	放 漫 経 営		過 少 資 本		業 績 悪 化		売 掛 金 回 収 難		在 庫 状 態 悪 化		設 備 投 資 過 大	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
平成 18年	11	3,470	14	5,653	492	60,181	3	840	-	-	2	2,800
19年	6	11,876	61	30,364	558	91,736	-	-	2	1,700	4	16,040
20年	9	8,545	49	39,049	567	212,134	2	43	-	-	10	5,031

### 2 原因別（つづき）

### 3 負債規模別

年 別	他社倒産の余波		そ の 他		1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	件 数	件 数	件 数	件 数
		百万円		百万円					
平成 18年	19	3,162	6	2,500	298	86	122	31	10
19年	38	11,898	3	7,599	327	138	143	35	29
20年	48	7,302	8	65,215	271	155	183	41	43

（注）1 「業績悪化」は「既往のシワ寄せ」及び「販売不振」の合計。

2 「その他」は「信用性低下」及び「偶発的原因」の合計。

## 126 生 命 保 険

(社) 生命保険協会調

年 度 別	新 契 約		年 度 末 現 在	
	件 数	保 険 金 額	件 数	保 険 金 額
		百万円		百万円
平 成 18 年度	716,627	4,984,027	12,041,981	85,991,054
19 年度	778,517	4,656,632	12,146,729	83,281,670
20 年度	820,065	4,575,353	12,292,780	80,367,006

(注) 19年度より、簡易保険を含む。

## 127 火 災 保 険

(社) 日本損害保険協会関東支部調

年 度 別	新 契 約			支 払 保 険 金	
	件 数	保 険 金 額	保 険 料	件 数	金 額
		百万円	千円		千円
平 成 17 年度	412,013	19,320,147	17,686,724	4,640	4,345,320
18 年度	386,906	17,407,865	16,337,222	4,130	4,667,298
19 年度	585,448	32,522,474	26,352,996	11,209	7,508,603

- (注) 1 「長期契約・地震保険契約」を除く。  
 2 損害保険料率算出機構「損害保険料率算出機構統計集」による。

